

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年7月14日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期(自2022年1月1日 至2022年3月31日)
【会社名】	株式会社ASIAN STAR
【英訳名】	ASIAN STAR CO.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 吳 文偉
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区高島二丁目6番32号
【電話番号】	045(324)2444(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 木下 美里
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区高島二丁目6番32号
【電話番号】	045(324)2444(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 木下 美里
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期連結 累計期間	第44期 第1四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自2021年 1月1日 至2021年 3月31日	自2022年 1月1日 至2022年 3月31日	自2021年 1月1日 至2021年 12月31日
売上高 (千円)	587,895	403,944	2,543,295
経常利益又は経常損失 () (千円)	3,392	31,076	4,261
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 () (千円)	9,672	42,641	21,518
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	7,629	20,944	17,678
純資産額 (千円)	1,622,339	1,592,378	1,631,908
総資産額 (千円)	3,543,638	3,001,464	3,062,350
1株当たり四半期 (当期) 純損失 () (円)	0.50	2.22	1.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.8	53.0	53.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期 (当期) 純損失であるため記載しておりません。
- 3 前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間の主要な経営指標等については、当該見直し反映後のものを記載しております。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」をご参照ください。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年3月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による厳しい制限が緩和される中で、まん延防止等重点措置の全国解除等を背景に正常化に向けた持ち直しの動きが見られたものの、中国における感染再拡大の影響やウクライナ情勢の長期化などが懸念される中で、原材料コストの上昇やエネルギー価格の高騰による消費マインドの低下、円安・金融資本市場の変動等、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループが属する不動産業界におきましては、金融緩和政策等による低金利が続く中、物件の取得や開発部材の取得は概ね良好に推移しているものの、新型コロナウイルス感染拡大による消費マインドの著しい低下等の影響が続いており、予断を許さない状況にあるものと思われまます。

このような事業環境のもと、当社グループは賃貸マンションの家賃管理業務を中心とした不動産管理事業を事業領域の中心に据え、それに関連する不動産仲介事業、不動産賃貸事業のさらなる収益向上及び不動産販売事業の業容拡大を目指してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は403百万円（前年同四半期比31.3%減）、営業損失34百万円（前年同四半期は営業損失2百万円）、経常損失31百万円（前年同四半期は経常利益3百万円）、法人税等11百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失42百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失9百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（不動産販売事業）

前年同四半期と比較して戸建て等の売上件数が減少し、売上高は72百万円（前年同四半期比60.1%減）、営業損失は8百万円（前年同四半期は営業利益5百万円）となりました。

（不動産管理事業）

中国における新型コロナウイルス感染再拡大による影響等により収益性が低下し、売上高は137百万円（前年同四半期比1.4%減）、営業利益は14百万円（前年同四半期比41.5%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

前年同四半期と比較して若干売上は減少したものの収益性は改善し、売上高は102百万円（前年同四半期比12.8%減）、営業利益は23百万円（前年同四半期比1.5%増）となりました。

（不動産仲介事業）

新型コロナウイルス感染症の影響で人の流れという経済活動が大きく停滞しており、売上高は96百万円（前年同四半期比38.8%減）、営業利益は18百万円（前年同四半期比51.9%減）となりました。

（投資事業）

新型コロナウイルスの感染症の影響で投資案件が減少していることから、売上高、営業損失の計上はありませんでした（前年同四半期は売上高2百万円、営業損失1百万円）。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ60百万円減少し、3,001百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ21百万円減少し、1,409百万円となりました。これは主に未払金の減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ39百万円減少し、1,592百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び為替換算調整勘定の変動によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおける著しい従業員数の増減はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

生産実績

当社グループは、不動産販売事業、不動産管理事業、不動産賃貸事業、不動産仲介事業、投資事業を営んでおり、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

契約実績

当第1四半期連結累計期間における不動産販売事業の契約実績は次のとおりであります。

区 分	前第1四半期連結累計期間 自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	前年同 四半期比 (%)
投資用マンション (千円)	17,505	-	-
戸 建 (千円)	72,378	34,160	47.2
そ の 他 (千円)	32,585	37,800	116.0
合 計 (千円)	122,468	71,960	58.8

販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	前年同 四半期比 (%)
不動産販売事業 (千円)	181,125	72,190	39.9
不動産管理事業 (千円)	139,410	137,520	98.6
不動産賃貸事業 (千円)	113,586	98,571	86.8
不動産仲介事業 (千円)	151,470	95,661	63.2
投資事業 (千円)	2,303	-	-
合 計 (千円)	587,895	403,944	68.7

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,308,200	19,308,200	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード) (第1四半期会計期間 末現在) スタンダード市場 (提出日現在)	単元株式数100株
計	19,308,200	19,308,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年1月1日～ 2022年3月31日	-	19,308,200	-	1,992,968	-	185,397

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 83,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,223,600	192,236	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	19,308,200	-	-
総株主の議決権	-	192,236	-

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
株式会社ASIAN STAR	神奈川県横浜市西区 高島二丁目6番32号	83,200	-	83,200	0.43
計	-	83,200	-	83,200	0.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、RSM清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,430,461	1,283,863
受取手形及び売掛金	79,539	58,814
商品及び製品	5,247	4,887
販売用不動産	1,927,941	1,954,129
仕掛販売用不動産	1,198,538	1,247,236
原材料及び貯蔵品	1,720	1,842
営業投資有価証券	-	-
その他	236,799	258,953
貸倒引当金	6,232	6,493
流動資産合計	1,874,015	1,803,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,287	32,548
減価償却累計額	18,360	19,047
建物及び構築物(純額)	13,926	13,500
車両運搬具	11,666	12,276
減価償却累計額	8,007	8,682
車両運搬具(純額)	3,659	3,594
工具、器具及び備品	38,132	38,783
減価償却累計額	29,219	30,411
工具、器具及び備品(純額)	8,912	8,371
土地	-	-
リース資産	2,899	2,899
減価償却累計額	2,899	2,899
リース資産(純額)	-	-
有形固定資産合計	26,498	25,466
無形固定資産		
のれん	221,299	226,368
その他	31,008	29,256
無形固定資産合計	252,308	255,625
投資その他の資産		
投資有価証券	72,668	77,078
繰延税金資産	11,455	10,936
投資不動産	1,000,687	1,000,687
減価償却累計額	301,910	304,974
投資不動産(純額)	1,698,777	1,695,712
その他	128,067	134,852
貸倒引当金	1,440	1,440
投資その他の資産合計	909,528	917,139
固定資産合計	1,188,334	1,198,231
資産合計	3,062,350	3,001,464

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,485	20,844
短期借入金	1 64,833	1 114,700
1年内返済予定の長期借入金	1 59,539	1 58,026
前受金	121,299	124,694
未払法人税等	46,890	3,281
預り金	226,322	236,649
未払金	199,752	167,855
その他	32,118	31,886
流動負債合計	777,242	757,938
固定負債		
長期借入金	1 375,920	1 359,270
退職給付に係る負債	28,257	29,869
長期預り保証金	244,293	257,552
繰延税金負債	4,728	4,455
固定負債合計	653,200	651,147
負債合計	1,430,442	1,409,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,992,968	1,992,968
資本剰余金	185,397	185,397
利益剰余金	458,794	520,020
自己株式	99,912	99,912
株主資本合計	1,619,659	1,558,433
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	11,748	33,445
その他の包括利益累計額合計	11,748	33,445
新株予約権	500	500
純資産合計	1,631,908	1,592,378
負債純資産合計	3,062,350	3,001,464

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	587,895	403,944
売上原価	384,548	247,777
売上総利益	203,346	156,166
販売費及び一般管理費	206,041	190,854
営業損失()	2,694	34,688
営業外収益		
受取利息	1,157	597
貸倒引当金戻入額	1,865	-
補助金収入	4,518	5,264
その他	2,386	2,683
営業外収益合計	9,928	8,546
営業外費用		
支払利息	2,120	4,035
為替差損	1,634	-
その他	87	898
営業外費用合計	3,841	4,933
経常利益又は経常損失()	3,392	31,076
特別損失		
固定資産除却損	1,220	-
投資有価証券売却損	2,582	-
特別損失合計	3,803	-
税金等調整前四半期純損失()	411	31,076
法人税、住民税及び事業税	8,249	1,970
法人税等調整額	1,011	9,594
法人税等合計	9,260	11,565
四半期純損失()	9,672	42,641
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	9,672	42,641

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純損失()	9,672	42,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,588	-
為替換算調整勘定	14,713	21,696
その他の包括利益合計	17,302	21,696
四半期包括利益	7,629	20,944
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,629	20,944
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客との契約における履行義務の識別を行った結果、不動産売買仲介事業に係る売上については、不動産売買契約時に収益認識しておりましたが、売買仲介案件の物件引渡時に収益認識する方法に変更しております。また、当社グループが代理人として関与したと判定される収益について、総額で収益認識しておりましたが、純額で収益認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,582千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,886千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は18,584千円減少しております。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準等

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大に関して今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況ではありますが、当社では現時点で入手可能な情報や予測等に基づき、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響は不確定要素が多いことから、その収束状況によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2022年 3 月31日)
預金	10,000千円	10,000千円
販売用不動産	644,036	659,336
仕掛販売用不動産	156,266	188,278
投資不動産	68,986	68,688
合計	879,289	926,302

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2022年 3 月31日)
借入金	436,659千円	471,996千円
(短期借入金)	(61,200)	(114,700)
(1年内返済予定の長期借入金)	(59,539)	(58,026)
(長期借入金)	(315,920)	(299,270)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 1 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
減価償却費	12,412千円	10,159千円
のれんの償却額	2,924	6,205

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業	投資事業			
売上高								
外部顧客への売上高	181,125	139,410	113,586	151,470	2,303	587,895	-	587,895
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	3,725	5,499	-	9,225	9,225	-
計	181,125	139,410	117,312	156,969	2,303	597,120	9,225	587,895
セグメント利益 又は損失()	5,676	25,278	22,673	37,579	1,433	89,774	92,469	2,694

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額 92,469千円は、セグメント間取引消去 9,225千円、各セグメントに配分していない全社費用 83,243千円であります。

2.セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

3.前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業	投資事業			
売上高								
外部顧客への売上高	72,190	137,520	98,571	95,661	-	403,944	-	403,944
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	3,682	360	-	4,043	4,043	-
計	72,190	137,520	102,253	96,022	-	407,987	4,043	403,944
セグメント利益 又は損失()	8,070	14,780	23,024	18,078	-	47,813	82,501	34,688

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額 82,501千円は、セグメント間取引消去 4,043千円、各セグメントに配分していない全社費用 78,458千円であります。

2.セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の不動産販売事業の売上高は8,552千円、セグメント利益は2,083千円減少し、不動産仲介事業の売上高並びにセグメント利益は4,969千円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

(単位:千円)

区分	報告セグメント					合計
	不動産販売事業	不動産管理事業	不動産賃貸事業	不動産仲介事業	投資事業	
顧客との契約から生じる収益						
日本	72,190	87,019	5,858	67,455	-	232,524
中国	-	50,500	-	28,206	-	78,706
小計	72,190	137,520	5,858	95,661	-	311,231
その他の収益						
日本	-	-	91,635	-	-	91,635
中国	-	-	1,076	-	-	1,076
小計	-	-	92,712	-	-	92,712
外部顧客への売上高	72,190	137,520	98,571	95,661	-	403,944

(注)地域別の分解は、主に当社グループ各社の所在地を基礎としております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
1株当たり四半期純損失()	0円50銭	2円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	9,672	42,641
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	9,672	42,641
普通株式の期中平均株式数(株)	19,225,000	19,225,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の第三者割当増資)

当社連結子会社である株式会社ASIAN STAR INVESTMENTSは、2022年6月10日開催の臨時株主総会において、Vision Clear Global Limited及び当社を引受先とする第三者割当による新株発行を行うことを決議し、2022年7月6日に払込が完了いたしました。

(1)増資の目的

投資事業の拡充

(2)当該子会社の概要

子会社の名称 株式会社ASIAN STAR INVESTMENTS
事業内容 投資事業

(3)第三者割当増資の概要

発行する株式の種類および数	普通株式 1,120株
発行価額	1株につき50,000円
発行価額の総額	56,000,000円
払込期日	2022年7月6日
その他	連結範囲並びに損益に及ぼす影響は、現在精査中であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年7月13日

株式会社 ASIAN STAR
取締役会 御中

RSM清和監査法人 東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 平 澤 優
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 藤 本 亮
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ASIAN STARの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ASIAN STAR及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められてい

る。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査対象には含まれていません。